

The background image shows a young child in a blue hoodie standing in a severely damaged classroom. The walls are cracked and crumbling, and the floor is covered in rubble. In the foreground, several colorful school backpacks are scattered on the ground. A red horizontal bar is positioned above the main title text.

# **EDUCATION UNDER ATTACK 2018**

攻撃される教育 2018（報告書の概要）

## 報告書の概要(日本語)

2014年4月14日の夜、人々が眠りについている頃、私の故郷チボクにボコ・ハラムの兵士の集団がやってきました。町に入ったと同時に彼らは射撃を始めましたが、その時、私は学校で寝ていたため、最初その音には気づきませんでした。

友達が私を起こし、「ジョイ、校門の外で何か音が聞こえない？」と言いました。それは、私が初めて聞いたボコ・ハラムの兵士たちの声でした。彼らは大声を出しながら銃で発砲していました。私たちは皆おびえて、家族のことを思い、彼らがどこにしようとも守ってほしいと神に祈りました。

私たちがどうしたらいいかと決めかねているとき、一人の男が入ってきました。私たちはとっさに逃げようとしたのですが、彼は自分を警察だと名乗り、自分を信用するように言いました。彼は私たちを外で起こっていることから守りに来たと言い、ついてくるよう指示し、私たちはそれに従いました。しかし彼はうそをついていたのです！彼は警察ではなく、ボコ・ハラムの兵士の一人だったのです。そのあと、様々な方向からボコ・ハラムの兵士たちが侵入してきました。彼らは自分たちは情け無しで人を殺すことができるから、自分たちに協力したほうがいいと命じました。彼らは自分たちについてくるよう命じ、3つの大型トラックに乗せ、学校から私たちを連れ去りました。

私は神に助けを乞いました。そして、私の願いは神に届きました。私はトラックから飛び降り、逃げるために何時間も走り続けました。逃げる途中、私は同じようにトラックから飛び降りた2人のクラスメートに遭遇し、私たちは一緒に走り続けました。

走っている途中、オートバイに乗った1人の男性が私たちの横を通り過ぎたので、私たちは彼を止め、助けを求めました。彼は私たちをチボクに連れ戻してくれました。

あの恐ろしい夜のことを考えるたび、私は学校にいる1人1人の生徒が無事であったことを心から願います。私たちは、夢をかなえるために勉強していただけなのに、突然の一瞬の出来事で自分たちの夢と希望は、木から落ちる葉のように崩れ落ちてしまいました。それは言葉には表せない気持ちです。  
—2017年10月13日 国連安全保障理事会にて ジョイ・ビシャーラ



この写真は、ボコ・ハラムのビデオから抜粋されたもので、ナイジェリア・チボク北東部の学校から、ボコ・ハラムに拉致された女子生徒たちの4週間後の様子だとされています。  
(2014年4月)

2014年4月14日の夜、ジョイ・ビシャーラと270人以上のクラスメートがナイジェリア・チボクにある公立女子中学校から、武装過激派集団ボコ・ハラムによって拉致されました。学校を攻撃した男たちの中には、警察の制服を着ていた者もいました。彼らは学校が攻撃されようとしているため、女子生徒たちを安全な場所につれていくと主張しました。しかし、そうではなく、彼らは女子生徒たちを拉致し、学校を破壊したのです。ジョイを含む57人の生徒は拉致された直後に逃げることはできましたが、200人以上の生徒たちはその後数年間、人質として捕えられました。この出来事から数か月、数年を経て、拉致事件は国際的な注目を集め、「私たちの少女を返して(Bring Back Our Girls)」というキャンペーンが展開されました。交渉により、2016年・2017年の間に、およそ100人の生徒が解放されましたが、この報告書を執筆している時点で、未だ100人以上の少女たちが行方不明となっています。命の危険にさらされながら学校に通い勉強しているのは、チボクの子供たちだけではありません。生徒や教師、教授、そして学校、大学への施設の攻撃、また軍事目的での学校や大学の使用は多くの国で起こっていることです。ある国では、状況は悪化しています。シリーズ第4版であるこの『攻撃される教育2018 (Education under Attack 2018)』は、生徒や教師、教育関係者、または教育施設や教材などに対する武力行使や脅迫の実状について考察しています。世界中の学校や大学などの教育現場に対する攻撃や武力行使、軍事利用について追跡する本報告書では、2013年から2017までの間、学校や大学など教育施設への攻撃や武力行使によって何千人もの生徒や教育者が傷つけられ、命が奪われたこと、また何百もの学校施設や高等教育施設が破壊されたことを明らかにしています。



写真：ウクライナのマリンカにある、紛争の最前線に位置する学校では、教室の窓の前に土嚢が積まれており、武装した警察が校庭や校門の前を巡回し、監視にあたっています。

この報告書で紹介される以下の28ヶ国では、調査対象期間の2013年から2017年の間、少なくとも20回以上、教育現場が攻撃の対象となりました。

アフガニスタン、バングラデシュ、ブルンジ、カメルーン、中央アフリカ共和国、コロンビア、コンゴ民主共和国、エジプト、エチオピア、インド、イラク、イスラエル/パレスチナ自治区、リビア、マリ、ミャンマー、ナイジェリア、パキスタン、フィリピン、ソマリア、南スーダン、スーダン、シリア、タイ、トルコ、ウクライナ、ベネズエラ、イエメン

「教育を攻撃から守る世界連合 (Global Coalition to Protect Education from Attack—以下、GCPEA)」により、これら28ヶ国を含む、世界74ヶ国で教育現場が攻撃の対象となっていることが明らかになりました。

このうちの13ヶ国が、教育現場で5回以上20回未満の攻撃を受けており、それらの攻撃のうち少なくとも一回は学校への直接攻撃、または最低でも1人の命が奪われています。また、33ヶ国では、教育に対する単独攻撃があったことが報告されています。

これらの教育現場への攻撃は、政治的、軍事的、思想的、派閥的、民族的、または宗教的理由に起因すると考えられます。ジョイの話から分かるように、生徒や教師は殺され、怪我を負い、精神的ショックを与えられ、また学校や大学施設は損傷し、破壊されています。軍事目的で学校や大学を使用することにより、それらの施設が反対勢力からの攻撃の対象となり、生徒や教師の命が危険にさらされる可能性が高まります。死や怪我のリスクに加え、教育施設の軍事利用は、生徒の学校へのアクセスを閉ざしてしまいます。これらの直接的な影響だけでなく、教育への攻撃や学校の軍事利用は、生徒の教育へのアクセスを制限し、教育の質を低下させ、また社会の進歩や発展を妨げます。

この第4版の『攻撃される教育2018』は、2007年と2010年にUNESCOによって発表された2つの調査研究と、2014年にGCPEAが発表した3つ目の調査に基づいています。このシリーズが出版されて以来、過去10年間、多くの場所で攻撃に関する報告状況は大幅に改善されました。一方で、攻撃に関する明確な傾向は、実際の攻撃の数の増減よりも、情報へのアクセスに左右されるため、期間中の攻撃の状況の分析は困難でした。それでも、この調査では2013年から2017年までの教育現場に対する世界的な攻撃のパターンを、これまでの調査と可能な限り比較することを試んでいます。調査にあたっては、2014年版で使用した調査方法と類似した、次の3つの方法を採用しています。3つの方法とは、国連機関・NGO・人権監視機関の報告書の調査、メディア報道の調査、調査対象国のデータを収集している団体と対象国の専門家へのインタビューという方法です。

『攻撃される教育2018』で報告されている教育現場への攻撃の全体数が示すのは、生徒や教師、学校施設に向けられた暴力が、2014年版の報告書で調査された2009年から2013年半ばまでの数よりも、今回の報告書の対象期間である2013年1月から2017年12月の期間において増加しているということです。

この研究によると、1000件以上の教育機関への単独攻撃や学校や大学の軍事利用が報告されており、またコンゴ民主共和国、エジプト、イスラエル/パレスチナ自治区、ナイジェリア、フィリピン、南スーダン、シリア、トルコ、イエメンの9ヶ国で1000人以上の生徒、教師、その他の教育関係者が危害を受けています。

各国の分析には、教育への攻撃について、以下の6つのカテゴリーに関する情報が含まれます。

- 学校を対象にした物理的攻撃や脅迫行為
- 生徒、教師、他の教育関係者を対象にした物理的攻撃や脅迫行為
- 学校や大学の軍事目的での使用
- 学校や大学、あるいは通学路における徴兵
- 学校や大学、あるいは通学路における武装集団による性的暴力
- 高等教育への攻撃



学校への攻撃が最も多く報告された国はコンゴ民主共和国、イスラエル/パレスチナ自治区、ナイジェリア、イエメンです。例えば、2017年12月の国際連合人道問題調整事務所(OCHA)の報告によると、イエメンにて、完全に破壊された学校は256校にもおよび、1,413校が部分的に損害を受けていたことがわかりました。

### 「学校全体が揺れた」

シリアのアレッポで、子どものための訓練とリハビリテーションセンターの教師を務めるムハンマド・アル・アナダニは、2015年5月3日、学校がバレル爆弾の襲撃を受けた時の様子をジャーナリストに語りました。「休憩時間だったので、その時私は職員室にいました。外にいる人々が『気をつけろ！落ちてくるぞ！』と叫んでいるのが聞こえました。私たちは、爆弾が我々を標的としていることに当初気づいていませんでした。そのため、最初それほど慌ててはいませんでした。バレル爆弾の音が徐々に近づいてきて、恐ろしい爆発音が響き渡り、直後、学校全体が揺れ、私は部屋の反対側に逃げました。子どもたちの叫び声を聞き、職員室から駆け出しましたが、私が見た光景は恐ろしいもので、この時、私はすべての生徒が殺害されたと思いました。その後、急いで救急救命を呼び、生存者を学校から連れ出しました。後にわかったことですが、この事件により、9人の子どもと2人の教師が殺害されました。」

報告書によると、生徒や教師は、アフガニスタン、イスラエル/パレスチナ自治区、ナイジェリア、フィリピンで最も高い頻度で攻撃の標的にされています。アフガニスタンやナイジェリアでは、これらの攻撃には、故意な標的とされての殺害、拉致、そして脅迫が含まれています。イスラエル/パレスチナ自治区では、学校やその周辺に軍隊や兵士が侵入した際に、生徒、教師、教育関係者が抗議をしたことに対し、負傷させられたり、逮捕されるケースが多くあります。フィリピンでは先住民の子どもたちが軍隊や民兵組織によって脅迫されたり嫌がらせを受けたりしています。先住民のアドボカシーネットワーク“Save Our Schools”は、フィリピンの軍隊やそれに関連する民兵組織による先住民コミュニティに属する生徒や教師を標的とした脅迫やハラスメントは激化していると報告しました。

### 「おまえを切り裂き、殺す」

国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2015年、フィリピンのミンダナオ島異教徒間学校財団アカデミーのタラインゴッド・キャンパスにて、生徒や教師が、兵士たちからの脅迫、嫌がらせを2012年から受けていることを報告しました。そのうちの1人の教師がヒューマン・ライツ・ウォッチに説明したところによると、2015年1月5日、学校に行く途中で兵士の一軍とアラマラ民兵組織に止められ、「ここを通ればおまえを切り裂き、殺す」と脅されたということです。



この報告書で言及されている以下の24ヶ国（アフガニスタン、ブルンジ、中央アフリカ共和国、カメルーン、コロンビア、コートジボワール、コンゴ民主共和国、エチオピア、インド、イラク、イスラエル/パレスチナ自治区、ケニア、レバノン、リビア、マリ、ミャンマー、ニジェール、ナイジェリア、パキスタン、フィリピン、サウジアラビア、ソマリア、南スーダン、スーダン、シリア、トルコ、ウクライナ、イエメン、ジンバブエ）を含む計29ヶ国では、学校や大学が軍事目的で少なくとも1回は使用されたことが報告されています。これらは、国内の武装勢力や非国家主体の武装グループにより学校施設の軍事基地、兵舎・一時避難所・戦闘陣地・武器の保管施設・拘置所・尋問所・軍事訓練施設として使用されたケースが含まれます。

「兵士たちは私たちの校庭をトイレとして使っていました」

2016年及び2017年、ヒューマン・ライツ・ウォッチはセレカ軍隊、アンチバラカ軍隊、そして国連軍による中央アフリカ共和国の学校の占拠について報告をしました。ある学校関係者の1人は、アンチバラカ軍隊が2014年後半から2016年10月の間、学校を占拠していた時の長期に渡る影響をヒューマン・ライツ・ウォッチに説明しました。「彼らは机やイスを壊しました。私たちは学校を再開させるため、建物の1つから彼らを退去させることができたものの、彼らは依然として学校の半分を占拠し、建物を破壊しました。彼らは1日中マリファナを吸いながら武装解除、動員解除及び再統合（Disarmament, Demobilization and Reintegration, DDR）のため待機していると言うのです。彼らは主要道路にバリケードを設置し、車を止めては銃で脅してお金をとっていました。さらに彼らは私たちの校庭をトイレとして使い、火を起さず薪として使用するため、最低でも75台の机を破壊しました。設備が修復されれば、私たちはまたこの学校を使うことができます」

写真：  
2017年の3月、「中央アフリカ愛国運動」に従事するセレカ軍隊が、中央アフリカ共和国ナナ・グリビジ州 Mbresにある現地の学校から机を移動し使っている様子。2013年以来、兵士の駐留、教師の不足、また武装勢力間の緊張などにより、町にある3つの学校はすべて閉鎖されました。

報告されている情報の不足は、学校がどの程度子どもの徴兵や性的暴力の現場となっているかの評価を困難にしています。しかし GCPEAは、この報告書で言及されている以下の16ヶ国（アフガニスタン、コロンビア、コンゴ民主共和国、イラク、ケニア、マリ、ナイジェリア、パキスタン、フィリピン、ソマリア、南スーダン、シリア、タイ、トルコ、ウクライナ、イエメン）にて子どもの徴兵が行われていた事実を突き止めています。学校や大学という教育現場において、男子生徒、女子生徒、そして成人男女が、武装勢力による性暴力の被害者となっています。GCPEAは、次の17ヶ国（アフガニスタン、ブルンジ、カメルーン、中央アフリカ共和国、コロンビア、コンゴ民主共和国、エジプト、エチオピア、インド、イラク、マリ、ミャンマー、ナイジェリア、フィリピン、南スーダン、ベネズエラ、イエメン）において、紛争の当事者が学校や大学などの教育現場、あるいは登下校時における性暴力の加害者であるという報告をしました。例えばコンゴ民主共和国では、2017年に小学生の女子生徒17人が兵士によって誘拐され、何か月にも及んでレイプを繰り返したということが教育委員会によって報告されました。

女子生徒や女性は性暴力の被害者となるだけではなく、女子教育に反対する武装勢力からも標的にされています。彼女たちは、この報告書の分析対象である28ヶ国のなかでも少なくとも次の18ヶ国（アフガニスタン、カメルーン、中央アフリカ共和国、コロンビア、コンゴ民主共和国、エジプト、インド、イラク、リビア、マリ、ミャンマー、ナイジェリア、パキスタン、フィリピン、南スーダン、シリア、ベネズエラ、イエメン）で、女性であるという理由だけで教育を受けることに反対され、攻撃の対象となっています。これらには、性暴力の他、あらゆる形態の教育に対する攻撃が含まれます。実例として、2016年7月、アフガニスタンのヘラート州で、オートバイに乗った身元不明の攻撃者が3人の女子高校生の目に向けて酸を投げつけるという事件がありました。

写真：  
2016年10月24日、リビアのベンガジ大学化学工学学部  
の卒業式にて、紛争中に破壊された大学施設の外で、信  
管が取り外された弾薬や爆発物を前にポーズをとる生徒  
たち。



高等教育のスタッフや施設への攻撃は、アフガニスタン、バングラデシュ、カメルーン、コロンビア、エジプト、エチオピア、インド、イラク、イスラエル/パレスチナ自治区、ケニア、リビア、ナイジェリア、パキスタン、フィリピン、ソマリア、シリア、タイ、ウクライナ、ベネズエラ、イエメンの20ヶ国を含む、報告書の分析対象である各国で広く報告されています。バングラデシュのダッカ大学では、2015年1月～3月の3ヶ月だけでおよそ28回の爆撃が報告されました。高等教育の関係者に向けての攻撃は報告書で紹介されている全ての国で確認されており、教育を守るための抗議活動に対する、生徒や職員を負傷させるような暴力的な弾圧も含まれます。

### 教室で撃たれた大学生

教育への攻撃やそれがもたらす破壊的な結果に関する報道が増えていくにつれ、攻撃の防止や、その影響に対処するための努力がよりなされるようになりました。この事実は、国連加盟国の3分の1（2018年4月現在）が、生徒や教師たち、また学校や大学を攻撃から守るための特別なコミットメントを支持したことからも明らかです。2018年4月現在、74ヶ国が、武力紛争から教育を保護するため、政府間での政治的コミットメントを示す「学校保護宣言」に調印しています。「学校保護宣言」への支持に伴い、法律や軍事政策、教育政策を変えることにより、宣言で示された約束を施行しようとする国が世界的に増えてきています。国連安全保障理事会、国連総会、国連条約機関、国際司法裁判所、援助機関、人道支援団体も、次々に学校や大学など教育機関への攻撃や軍事目的での使用に大きな関心を示し始めています。

2017年12月1日の朝、タリバンの武装集団はパキスタンのペシャワールにある農業研修所を銃撃しました。1人の生徒が新聞社に対しその時の様子を語りました。「その時私は居眠りをしていました。銃声が聞こえた時、私たちはすぐに教室のドアを閉め、電話で何が起きているのかを調べようと思いました。私たちは外にいる人たちがテロリストだということを教えられ、教室のドアを閉めたままにしておくよう言われました。彼らは周辺にいた人々を全員撃ち、生徒を攻撃するためにドアを壊しました。幸いなことにテロリストが私たちの教室に来る前に警備員が到着しました。だから私たちは今生きています。」銃撃が発生した時、休暇中だったため多くの生徒が帰省していましたが、それでも6人の生徒を含む9人が銃殺され、35人が負傷しました。

このような進展は称賛に値しますが、生徒、教師、教育施設などを攻撃や軍事利用から守るためには、まだ多くの課題が残されています。

### 提言

教育をより効果的に守るために、GCPEAは各国政府、国際機関、市民社会団体に、以下のことを要請します。

- 「学校保護宣言」への調印と実行、支持により、すべての生徒や教師、教育関係者などが安全な環境で学び、教えることができるよう保証する。
- 「武力紛争下で学校や大学を軍事目的使用から守るためのガイドライン」を実行し、学校や大学の軍事目的での使用を避ける。
- 攻撃の種類、攻撃対象者の性別、年齢、学校の種別に基づいたデータの分析を行うなど、モニタリングと報告体制を強化し、教育への攻撃を防止し、対処する。
- 教育への攻撃を体系的に調査し、違反者を告訴する。
- 男女の異なるニーズや経験を考慮に入れながら、教育への攻撃により被害を受けた人へ公平な支援を提供する。
- 教育への攻撃を誘発し、その悪化や継続につながるようなジェンダーに基づくステレオタイプに取り組むことを含め、教育が、争いの引き金となるのではなく平和を促し、生徒たちの身体的および心理社会的な保護をもたらすよう保障する。
- 可能なかぎり、武力紛争下でも教育への安全なアクセスを維持し、学校や大学など、教育に関連するすべての関係者とともに、教育への攻撃に対するリスク軽減のための戦略と包括的な安全計画の策定を行う。

ジョイ・ビシャーラ 国連安全保障理事会にて教育の保護を訴える 2017年10月13日

「学校は守られるべき場所です。生徒は安心を感じる必要があります。生徒たちは恐怖を感じることなく勉強し、夢に向かうことができなければなりません。生徒たちが外に出て、世界を変えるために、これだけは実現されなければならないのです。私は他の誰1人の生徒にも、自分と同じ経験をしてほしくないと願っています。」